

北海道市町村振興協会

いきいき通信

2018年4月2日発行

第6号



公益財団法人 北海道市町村振興協会

060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目2番地 北海道自治会館6階

電話:011-232-0281 ホームページ:<http://www/do-shinko.or.jp/>

Topics

協会事業のお知らせ



長期貸付事業 30年度貸付予算額は60億円

平成29年度の長期貸付事業は、3月26日に11団体(41事業)に20億5,210万円を貸し付けし、27日に貸付団体に償還年次表をお送りしました。29年度の貸付総額は、昨年5月貸付と合わせて61億6,470万円(延べ37団体(117事業))となり、貸付予算額(65億円)を下回りました。

30年度の貸付予算額は60億円で、上期貸付(5月25日)時には40億円程度の貸付を行うこととしています。借入に必要な手続きや諸様式は、協会のホームページから入手してください。また、借入要望額等に変更を生じる団体は、ご連絡願います。

30年度地方債に係る当協会資金要望については、北海道の各(総合)振興局を通じて報告をいただくこととしています。



市町村アンケート調査の実施

北海道市町村振興協会では、当協会が実施してきた市町村振興支援事業等に対する意見・要望等を把握するため、5年に一度、市町村アンケート調査を実施してきており、実施年度に当たる本年度においては、今月上旬に調査の依頼を予定しています。

当協会の中期展望に立った運営方策の検討や今後の市町村振興支援事業の展開等の参考にいたしますので、4月27日(予定)までの回答にご協力願います。



研修支援事業と助成事業の交付申請受付中

本年度の研修支援事業及び助成事業のうち次の事業については、助成金等交付申請のご案内をしていますので、申請を予定されている市町村は、期日までに関係書類を提出願います。

研修支援事業・助成事業の区分	提出期日	案内通知
地域づくりセミナー開催支援事業(開催支援金)	4月17日	3月15日
市町村職員まちづくり研修会開催支援事業(開催支援金)	4月17日	3月15日
市町村職員自主調査研究グループ助成金(助成金)	4月23日	3月15日
いきいきふるさと推進事業(助成金)	4月20日	3月23日



研修事業の実施時期等のご案内

本年度の研修事業については、次のとおり予定しています。

研修事業の区分・概要（研修実施時期等）	募集人数	案内通知
北海道市町村長交流セミナー ◇実施時期・・・7月12日（木） ◇2講演予定	—	6月中旬
外国派遣研修 ◇実施時期・・・9月上旬から中旬を予定（11日間）◇研修先未定	20名程度	5月下旬
道内先進事例研修 ◇実施時期・・・10月中旬を予定 ◇研修先未定	20名程度	9月以後
道外先進事例研修 ◇実施時期・・・11月中旬を予定 ◇研修先未定	20名程度	9月以後
北海道・市町村交流職員研修会 ◇実施時期・・・11月8日（木）◇2講演予定 ◇対象者・・・道と市町村等間の研修、相互交流などの経験がある職員等	—	9月以後



プラクティス第26号 平成30年5月中旬発行！

自治体職員のための政策情報誌「プラクティス」は、平成30年5月中旬に第26号の発行を予定しています。「北海道150年～歴史的資源を活かしたまちづくり（仮）」をテーマに、各地に残る古民家や産業遺跡、歴史的景観、伝統的な文化など、特色ある歴史的資源を守り伝え、これからの地域づくりに活用していくための方策を考える特集を予定しています。

プラクティスは市町村の企画担当課等に送付していますが、送付部数の追加にも対応しますので、当協会事業推進担当まで、お気軽にお問い合わせください。

ご協力おねがいします

～宝くじの販売促進を目指して～



サマージャンボ及びハロウィンジャンボ宝くじの販売を促進するため、今年もPR用のポケットティッシュを作成し、直接、各市町村に配送します。市町村で実施される各種イベントなどへの積極的な活用をお願いします。

	発売予定期間	ポケットティッシュの配送時期
■サマージャンボ	7月9日（月）～8月3日（金）	6月中旬頃
■ハロウィンジャンボ	10月1日（月）～10月23日（火）	9月中旬頃



サマージャンボ宝くじが発売される時期に地域で開催されるイベントなどに、当協会の職員が出向いてPRを行う広報事業に初めて取り組むこととしておりますので、ご協力をお願いします。「是非、わが町のイベントでPRを！」とのご要望がありましたらご一報ください。

お問い合わせ先はこちら → TEL 011-232-0281（業務管理担当）

今後の主な行事予定

- 4月5日（木） 平成30年度地区情報連絡員会議
- 5月17日（木） 平成30年度第1回理事会
- 5月中旬 プラクティス第26号発行

